

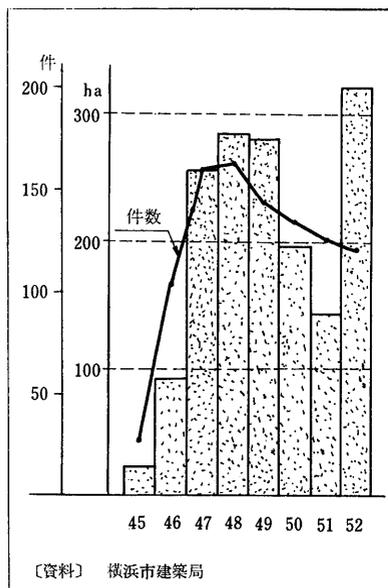
ッドタウン的性格を有していることが如実に現われている。なお、東京の昼夜間人口の比は一二四となっている。

### 横浜の都市のすがた

#### ●全市域の二六％は住宅地

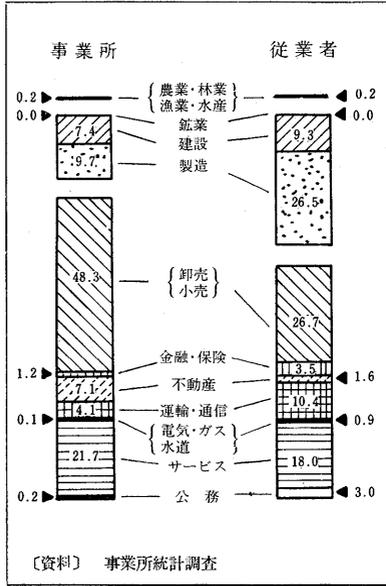
横浜市の市域面積は四二六<sup>〇</sup>ある。昭和五三年五月現在、八一万五千世帯、二七一万五千人がこの区域内に住み、生活をしている。昭和五二年一月の課税台帳によれば、市域の約七〇％の二九六<sup>〇</sup>が、住宅、工場、商店、あるいは農業にと市民、企業等に利用されている。残りの三〇％が、道路、学校、公園等の公共用地、あるいは医療機関、幼稚園等に利用され、課税対象外の土地となっている。課税対象となっている土地の地目別の割合は、図2—7に示すように、住宅、工場、商店等に利用されている「宅地」が一五二<sup>〇</sup>と五割以上を占めており、田畑、山林といった自然状況の土地は四割しかない。この「宅地」のうち七割以上の一一〇<sup>〇</sup>が宅地地区となっており、工業地区は二割、商業地区はわずかに四％となっている（図2—8）。

図2—9 開発許可件数，面積



昭和四九年からの四年間に、宅地が一・八<sup>〇</sup>増加したが、今後も宅地が増えるのであろうか。図2—9は、横浜市建築局が千<sup>〇</sup>以上の開発行為に与えた許可件数とその面積である。これには、すでに宅地であった土地の区画形質を再度変えるものも含むので、必ずしも田畑、山林のみが減るわけではないが、宅地開発の傾向が把握できる。昭和四七年から開発面積は急激に増えたが、五〇年、五一年とやや鈍った。しかし、五二年になると三二〇<sup>〇</sup>haと急増し、まだ宅地開発の波は鎮静化してはいないとみられる（図2—9）。

図2-10 事業所数と従業者数（50年）



●卸売業・小売業が第一位に

横浜市内には、昭和五〇年の事業所統計によると、九万五千の事業所があり、その約半数の四万六千は卸売業・小売業である。次いでサービス業、製造業の順になっているが、卸売業・小売業とサービス業で全体の七〇%を占めている。これらの事業所に働く従業者数は、九一万人で一事業所あたりに平均すると九・六人となる。前回、昭和四七年の調査では製造業に働く人の割合が最も多く、三〇%以上を占めていたが、昭和五〇年には、卸売業・小売業の二六・九%と順位が逆転して、二六・三%を占めるにとどま

った。全国平均の卸売業・小売業と製造業の割合は、製造業二八・二%、卸売業・小売業二七・四%と製造業の割合が若干高い。これに対し、十大都市で製造業の割合が、卸売業・小売業を上回っているのは工業都市の川崎市と北九州市の二市にすぎず、横浜市の脱工業都市の傾向が見受けられる。横浜市の製造業の従業者が大幅に減少した原因は、大きな生産設備と労働力を大量に必要とし、かつ、景気に相当程度影響される産業において、中・大規模事業所数が減少したことにある。他方、資本、設備ともに比較的小さく、また、景気変動よりも人口の増大にささえられる卸売業・小売業やサービス業では、逆に小規模事業所数が増加しているのが特徴的である。

●工業の第一位は輸送機

横浜市内で製造・加工を営む工場は、昭和五二年末で約八千あり、その従業者は二〇万七千人いる。これら工場から生産される製造品の出荷額等は四兆九百億円であり、輸送機、石油、食料品、電機の種類で六割以上の二兆六千億円にのぼる。過去一〇年の上位五業種について、製造品出荷額等を追うと、図2-11に示すとおり、自動車、船舶

図2—11 製造品出荷額等の上位5種の順位

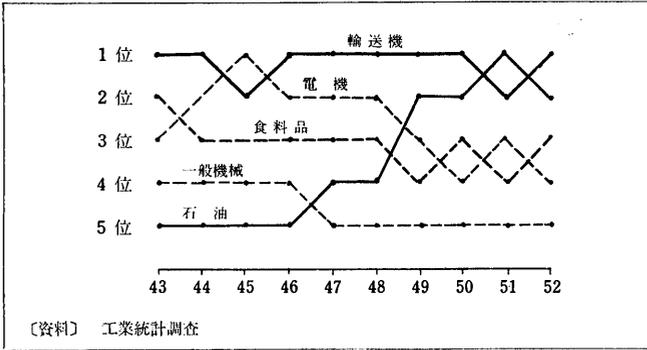
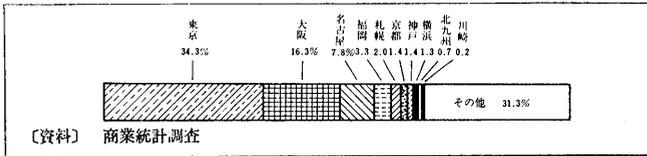


図2—12 卸売業販売額の全国比（51年）



等の輸送機が安定した力を持っている。昭和四五年には一位を占めていた電機は、その後急激に低下し、五二年には四位となった。一方、石油の上昇は目ざましく、五一年には一位となっている。

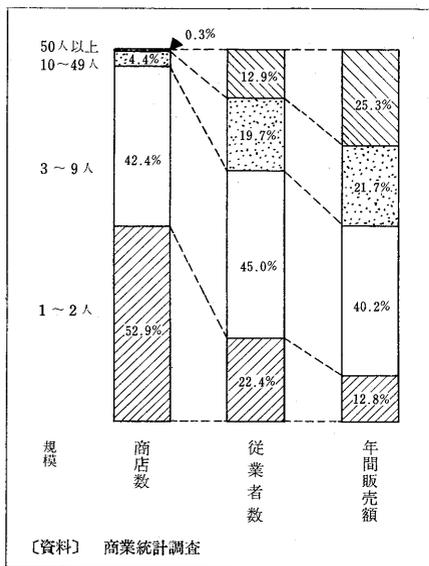
### ●弱い卸売業

昭和五年の商業統計調査によれば、横浜市内で卸売業を営む商店数は五千七百店、従業者数五万六千人、年間商品販売額二兆八千四百億円であった。この金額を十大都市と比較すると、はなはだ低いことがわかる（図2—12）。全国第二位の人口を擁する横浜市も、卸売業に関しては第八位で、全国に占める割合も一・三%にすぎない。これに対し、東京都の対全国比は三四%を占めており、本市の二七倍にもなっている。商業活動の機能がいかに東京に集中しているかがわかる。

### ●小売店は百人に一家

横浜市内の小売店は二万七千店、従業者数一〇万八千人、年間商品販売額一兆三千二百億円である（昭和五年商業統計調査）。規模としては、図2—13に示すとおり、従業者数一〜二人の商店が五〇%以上を占め、五〇人以上の大規模店は九八店にとどまっている。商品販売額は、東京、大阪、名古屋に次いで第四位になっているが、市民一人あたりの販売額は五〇万円、人口千人あたり商店数は一〇店、それぞれ十大都市中第九位、第八位と低位にある。し

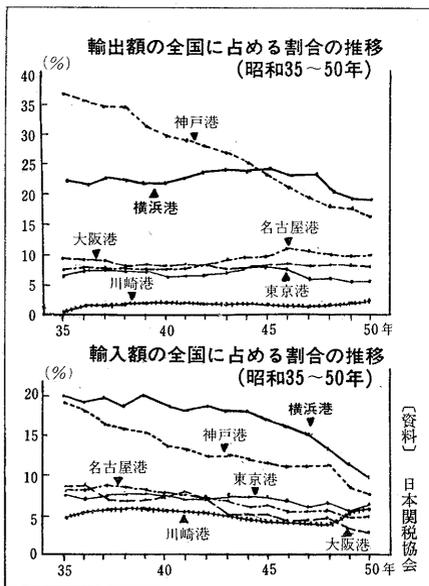
図2—13 小売店の規模別商店数、従業者数、販売額 (51年)



●全国一の外国貿易港  
貿易には、国内で物資が移動する内国貿易と、外国との輸出、輸入という外国貿易とがある。図2—14は、主要港の外国貿易における輸出額、輸入額の全国に占める割合で

かし、このことが必ずしも市民の購買力が劣っていることを示すものではない。増加しつづける購買力をめがけて、四九年以降、デパート、スーパー等の大型小売店舗が四三店、市の中心部や郊外部に進出してきている。

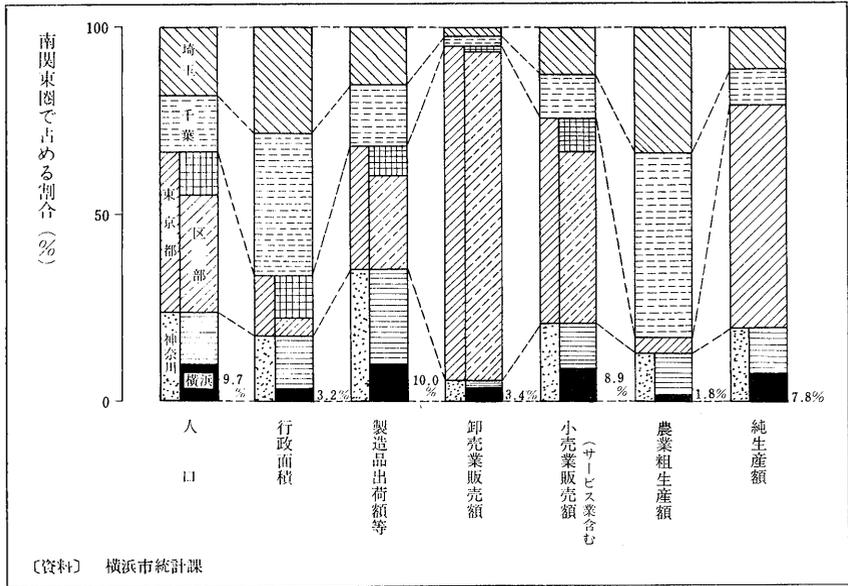
図2—14 輸出額、輸入額の推移



ある。昭和四五年に、輸出額で神戸港を上回って以来、横浜港は全国一の外国貿易港となっている。一方、内国貿易を含めた入港船舶は、西を代表する神戸港が総トン数で全国一である。  
横浜港の全国に占める割合は、輸出額で約二〇%程度を維持しているが、輸入額で一〇%程度に低下していることが目立つ。昭和五一年の統計では、横浜港の輸出貨物重量二千万トンのうち、一番多いのは自動車、船舶等の輸送機械で、全体の約半分を占めている。次いで輸送機械以外の

図2-15 南関東圏における横浜 (51年)

横浜の都市のすがた



機械、鉄鋼の順となっている。輸入貨物では、輸入量の六〇%を占める原油が千九百万トンで第一位、二位は米・雑穀・豆、三位は麦となっている。

●強い東京の商機能

横浜市を考えると、首都圏、とりわけ南関東圏（神奈川、東京、千葉、埼玉の三都三県）における横浜の位置づけを考えなくてはならない。図2-15は、南関東圏における横浜市を、昭和五十一年の主要な経済指標を基に示したものである。九・七%の人口を擁する横浜市が、この割合以上占めているのは、工業の製造品等出荷額でわずかにそれを上回る程度で、他の指標では全てそれ以下である。農業粗生産額が低いのは当然としても、卸売業販売額、小売業販売額が低いのは、東京都（特に区部）の商機能に大きく依存していることがわかる。このような状況と、通勤・通学者の移動により昼間人口が、一割も減少するということを合わせて考えると、横浜市は、「工業都市」であるとともに、東京のベッドタウンの性格の強い「住宅都市」ということができる。